

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	工賃向上計画支援事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課		田中 佐智子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針(平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上を図るとともに、共同受注窓口を活用した受発注を促進するため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口の体制整備等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	基本事業として、①経営力育成・強化、②品質向上、③事業所職員の人材育成(スキルアップ、経営ノウハウの向上)のための研修等(補助率 1/2) 特別事業として、①共同受注窓口の体制整備、②共同受注窓口による発注促進支援、③障害者の技術向上支援に係るモデル事業(補助率 定額(10/10)相当)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	401	433	306	281		
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等			▲ 7			
	計	401	433	299	281	0		
執行額	400	421	298					
執行率(%)	100%	97%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げる	事業所で働く障害者の平均工賃	成果実績	円	14,190	14,437	集計中	
			目標値	円	-	-	15,773	精査中
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県は計画を策定し、事業所に対する支援を行う。	活動実績	都道府県	46	46	47		
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	8.7	9.2	6.3	-
	X:「実績額(百万円)」 Y:「都道府県数」		計算式	X / Y	400/46	421/46	298/47	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	基本事業(1/2)	9						
	特別事業(定額)	272						
	計	281	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不用が発生しないよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	工賃実績は年々増加しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	経営コンサルタントの派遣や共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	工賃引き上げに向けた取組みを支援したことにより、対象施設の平均工賃は、平成18年度12,222円から平成25年度14,437円と着実に向上が見られる。			
	改善の方向性	工賃向上の取組の好事例等を共有するなどして、より一層工賃向上に資するよう支援していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	491	平成23年度	446	平成24年度	389
平成25年度	752	平成26年度	750		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】 306百万円

●都道府県に対する補助



A 【都道府県】
(47団体) 合計 298百万円

工賃引き上げ及び一般就労への
移行促進のための各種支援



B 大分県 7百万

【委託】

- ・NPO法人 ホビータイム
- ・宗教法人 浄念寺
- ・社会福祉法人 下毛もみじ会
- ・一般社団法人 大分県中小企業診断士協会
- ・社会福祉法人 太陽の家

17百万円

工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施
するための事業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大分県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	工賃引き上げ及び一般就労への移行促進のための各種支援	17			
	報酬等	農作業の受注体制整備を直営で行った費用	7			
	計		24	計		0
	B.社会福祉法人 太陽の家等			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	17			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	24	—	—
2	兵庫県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	24	—	—
3	静岡県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	22	—	—
4	長野県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	17	—	—
5	鳥取県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	16	—	—
6	岩手県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	15	—	—
7	埼玉県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	15	—	—
8	大阪府	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	14	—	—
9	愛媛県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	14	—	—
10	千葉県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	13	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 太陽の家	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	14	—	—
2	一般社団法人 大分県中小企業診断士協会	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	2	—	—
3	NPO法人ホビータイム 宗教法人 浄念寺 社会福祉法人 下毛もみじ会	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	1	—	—